

拠出金名：アジア開発銀行 出資金

国際機関等名	アジア開発銀行 (英文名称・略称) Asian Development Bank (ADB)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当課名	財務省国際局開発機関課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成17年度	—				—	—
平成16年度	—				—	—
平成15年度	—				—	—
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年12月末決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 1,140百万ドル		
1位	日本	3,330,793	16.1	当該年度の支出 1,026百万ドル		
1位	米国	3,330,793	16.1	次年度への繰越 114百万ドル		
3位	中国	1,375,239	6.6	会計検査機関名		
4位	インド	1,351,172	6.5	Price Waterhouse Coopers		
5位	オーストラリア	1,234,940	6.0	(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
アジア開発銀行(ADB)は、世界の絶対貧困人口の7割弱が所在するアジア太平洋地域における貧困削減を最重要目標として取り組んでいる国際開発金融機関である。最近では、インド洋津波やパキスタン等大地震など域内の大災害において世界銀行等とともに復興のためのニーズ・アセスメントを実施するなど大きな役割を担っているほか、メコン河流域開発等、地域開発プロジェクトにおいても主導的な役割を果たしており、我が国が主体的に取り組んでいる地域協力イニシアティブにも大きな貢献を果たしている。こうしたことから、今後もより一層地域開発金融機関としてその重要性が増すものと思われる。我が国は、米国と並び最大の出資国であり、ADBに対する出資を反映して12.9%の投票権を有している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2002年1月、ADBの開発業務の効果を高めることを目的に、従来のセクター中心から地域中心の局編成とするなど、全面的な組織改革を実施した。これにより、カントリー・フォーカス、ADBの持つ地域的役割の強化が図られることとなり、また、こうした改革と併せて、現地事務所への権限委譲・機能強化を進めている。2004年以降は、更なる開発効果の向上を目的として、成果をより重視した業務の推進や人事制度改革等、様々な改革に取り組んでおり、我が国としてこのような一連の取り組みを評価している。						
邦人職員数 うち幹部以上	116人 うち5人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	865人 13.4%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
総裁		黒田 東彦		財務省出身		
財務局長		柏木 幹夫				
戦略・政策局長		坂井 和				
南アジア局長		千賀 邦夫				
予算・人事局長		宗永 健作		財務省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。 なお、ADBにおける日本人職員増加のための活動としては、リクルート・ミッション(個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等の実施)の日本への派遣(年2回)、日本経済新聞への定期的な求人広告の掲載(年2回)、より多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供する「国際機関キャリア・フォーラム」の開催(2003年5月、於 東京)、AfDB及びEBRDとの共催による「雇用機会セミナー」の開催(2003年11月、於 東京)等がある。						